

# 井原市公共下水道事業経営戦略

平成29年3月

岡山県井原市水道部下水道課

## 目次

### 第1章 はじめに

### 第2章 計画期間

### 第3章 経営の基本方針

### 第4章 現状と課題

1. 下水道施設
2. 汚水量予測
3. 経営基盤の強化
  - (1) 公営企業会計化（企業会計の適用）
  - (2) アセットマネジメント
  - (3) 人材育成

### 第5章 投資・財政計画

1. 計画期間
2. 投資について
3. 財源について

### 第6章 経営効率化・健全化の取組み

1. 水洗化率の向上
2. 収納率の向上
3. 不明水対策
4. 組織の合理化
5. 積極的な情報公開

## 第1章 はじめに

公共下水道は、市民の質の高い生活環境と公共用水域の水質保全を確保するために、日常生活に欠くことのできない重要な施設であります。しかし、本格的な人口減少社会に突入し、下水道経営を取り巻く環境も非常に厳しいものとなっています。

こうしたことから、安全で快適な下水道サービスを将来にわたって持続的・安定的に提供するため、中長期的な経営の基本方針を示すものとして、「井原市公共下水道事業経営戦略」を策定します。

## 第2章 計画期間

本経営戦略の計画期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

ただし、平成32年度の公営企業会計移行後には、戦略の見直しを行うこととしています。

## 第3章 経営の基本方針

次の2点を経営の基本方針として取り組みます。

### ○ 持続的な下水道サービスの提供

・効率的な整備手法に努めるとともに、計画的な施設の維持管理により、下水道の機能を維持し、市民の快適で安心な暮らしを支えます。

### ○ 健全な下水道事業経営

・未接続世帯に早期水洗化を促すとともに、公営企業会計化により経営状況の見える化を進め、経営基盤の強化を図り、健全な事業経営に努めます。

## 第4章 現状と課題

### 1. 下水道施設

本市の下水道事業は井原処理区（公共下水道）と芳井処理区（特定環境保全公共下水道）の合計869.2haを事業計画区域として整備を進めており、平成27年度末時点で721.3haの整備が完了し、整備率は、82.9%となっています（図1）。

整備完了の目標年次を平成33年度としていることから、効率的に事業を進める必要があります。

今後、整備が進み、下水道が普及していくと、汚水流入量の増加が見込まれます。このため、浄化センターの水処理施設の増設、また、水処理施設・管渠等の老朽化に伴う修繕・更新など長寿命化対策とあわせて、計画的に実施する必要があります。

《現在の整備状況》

	井原	芳井	合計
◎平成27年度末整備面積 (全体計画に対する進捗率)	666.9 ha 85.0 %	54.4 ha 64.0 %	721.3 ha 82.9 %
◎平成28年度整備予定面積	11.6 ha	0.6 ha	12.2 ha

《全体計画及び認可計画の概要》

項目	処理区	全体計画	認可計画		
目標年次	井原	平成47年度	平成33年度		
	芳井				
処理区域面積	井原	784.2 ha	784.2 ha		
	芳井	85 ha	85 ha		
	合計	869.2 ha	869.2 ha		
処理人口	井原	20,380人	23,000人		
	芳井	2,420人	2,800人		
	合計	22,800人	25,800人		
計画汚水量(日最大)	井原	家庭汚水	7,951m <sup>3</sup> /日	家庭汚水	8,973m <sup>3</sup> /日
		工場排水	2,480m <sup>3</sup> /日	工場排水	2,480m <sup>3</sup> /日
		その他汚水	165m <sup>3</sup> /日	その他汚水	165m <sup>3</sup> /日
	芳井	家庭汚水	944m <sup>3</sup> /日	家庭汚水	1,092m <sup>3</sup> /日
		工場排水	20m <sup>3</sup> /日	工場排水	20m <sup>3</sup> /日
		その他汚水	— m <sup>3</sup> /日	その他汚水	— m <sup>3</sup> /日
排水方式	井原	分流式			
	芳井				
污水中継ポンプ場	井原	3カ所	3カ所		
終末処理場	井原	1カ所 凝集剤添加型ステップ流入式硝化脱窒法 +急速ろ過(高度処理)			

図 1

## 2. 汚水量予測

本市の下水道事業は整備の途中段階であり、区域の拡大とともに汚水量は年々増加しています。

井原市人口ビジョンから、今後10年間の汚水量を推計した結果、汚水量のピークを平成37年度としており、平成27年度の約1.5倍となります(図2)。

汚水量推移(予測)

	実績												(単位:千円、m)
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	
汚水量	2,323,577	2,466,475	2,602,160	2,758,568	2,944,255	3,136,888	3,336,450	3,557,552	3,581,420	3,604,152	3,625,750	3,612,101	
水洗化人口	15,541	16,573	17,054	17,699	18,571	19,454	20,347	22,240	22,444	22,639	22,824	22,707	

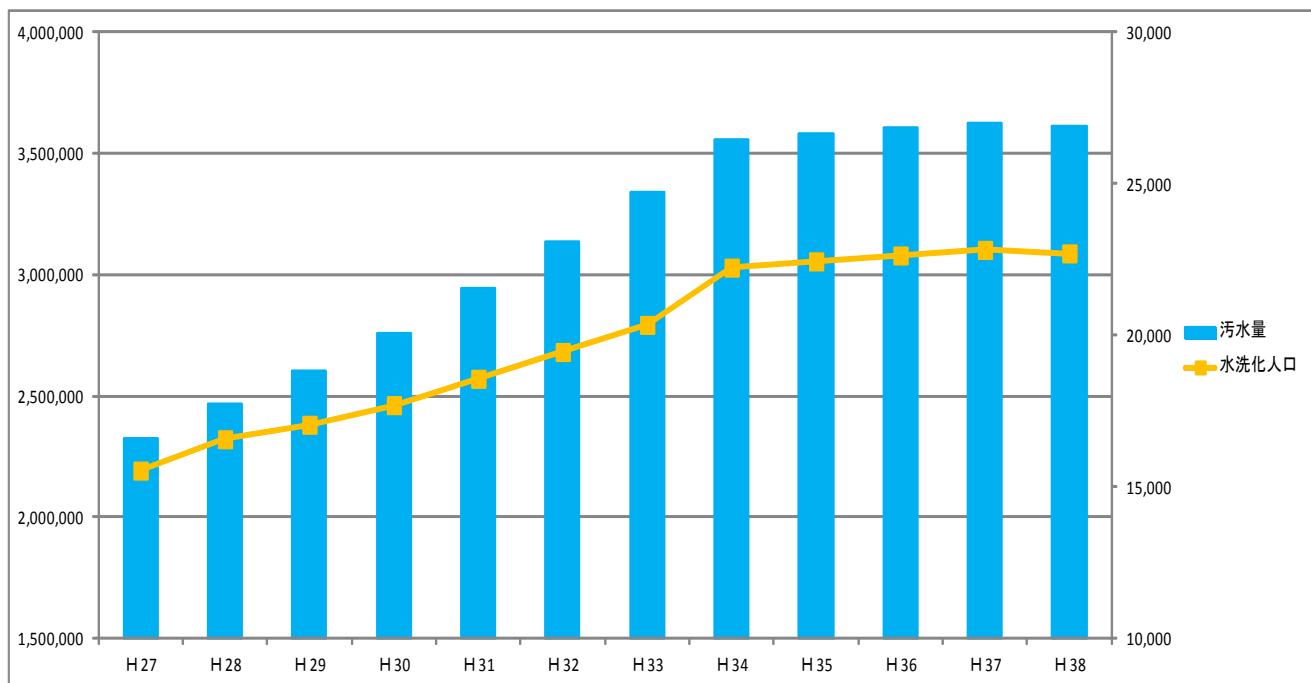


図 2

### 3. 経営基盤の強化

#### (1) 公営企業会計化（企業会計の適用）

下水道経営を取り巻く環境が厳しくなる中で、経営実態を正確に把握することが必要となります。

このため、現在の特別会計から公営企業会計へ移行し、経営状況の見える化を進め、健全な事業経営を目指します。

#### (2) アセットマネジメント

下水道施設の老朽化に伴い、施設の修繕・更新費用の増大が見込まれます。施設の状態を客観的に評価し、優先度合いを判断したうえで、計画的な修繕・更新を行い、都度再評価をしていく必要があります。PDCAサイクルを継続的に実施することによって、効率的かつ効果的な運営を行っていきます。

##### ※PDCAサイクル

事業活動における管理業務を Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、円滑に進めるマネジメント手法。

#### (3) 人材育成

地方分権が進展し、市民の行政に対する要望や期待は、質・量ともに高まっています。

下水道事業においても、高い専門性が求められており、職員一人ひとりが知識を深め、能力を伸ばしていく必要があります。

職員数が減少する中で、将来の下水道事業を担う人材を育成するため、各種研修会等へ積極的に参加し、能力の向上と意識改革を行っていきます。

## 第5章 投資・財政計画

### 1. 計画期間

計画の期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

平成32年度から公営企業会計への移行を進めていますが、本計画は、現状の特別会計で事業を継続した場合の計画としています。

### 2. 投資について

投資の主な内容は、管渠整備や浄化センターの修繕・更新等となっています。

管渠整備は、目標年次を平成33年度としています。また、浄化センターでは、汚水ポンプ・遠方監視装置の修繕・更新や水処理施設増設を予定しています。

管渠及び施設の修繕・更新等に係る費用は、概ね30年間の需要見通しを平準化して試算しています。

### 3. 財源について

資本的収入に係る財源として、国庫補助金、地方債、受益者負担金を充てていますが、建設改良費の不足分に一般会計からの繰入金の一部を充てています（図3）。また、受益者負担金については、平成35年度以降は新たな供用開始区域が無くなることから減収を見込んでいます。

収益的収入に係る財源については、使用料及び一般会計からの繰入金で賄うこととしており、使用料は下水道の普及促進を図り、平成37年度に有収率及び水洗化率ともに90%を達成するとして見込んでいます。

一般会計からの繰入については、国が示す基準に基づく繰入額としており、使用料収入の増加により、一般会計からの繰入額が徐々に減少するよう見込んでいます（図4）。



### 資本の収支財源推移(予測)

	実績												(単位:千円)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
国庫補助金	359,921	441,970	515,150	715,300	735,130	764,430	725,500	89,880	89,880	89,880	89,880	89,880		
地方債	523,000	614,430	759,300	873,650	895,180	895,030	849,588	107,470	107,470	107,470	107,470	107,470		
受益者負担金	65,326	60,971	29,700	79,332	82,932	86,532	80,676	82,430	19,282	15,950	12,617	9,668		
一般会計繰入金	90,431	117,424	128,301	69,920	55,583	53,019	59,817	43,835	42,805	41,663	42,387	36,857		

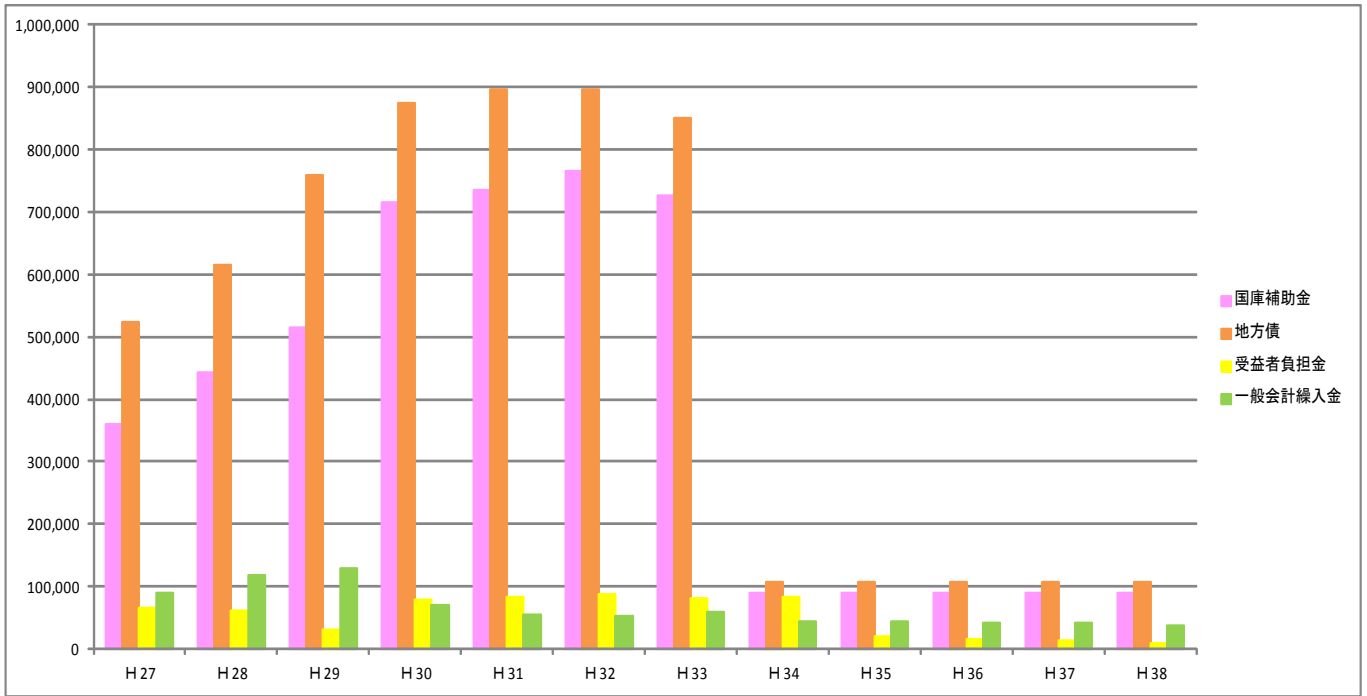


図 3

### 収益の収支財源推移(予測)

	実績												(単位:千円)	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38		
使用料	288,232	299,736	288,700	351,598	380,202	410,338	442,039	477,298	486,507	495,639	498,609	496,732		
一般会計繰入金	1,046,949	1,055,305	1,079,975	1,063,612	1,022,007	1,018,594	1,002,839	931,487	939,667	899,406	816,154	768,717		
地方債残高	12,571,322	12,254,613	12,068,901	12,012,118	12,012,365	12,000,078	11,951,807	11,194,690	10,472,690	9,773,001	9,149,989	8,574,343		

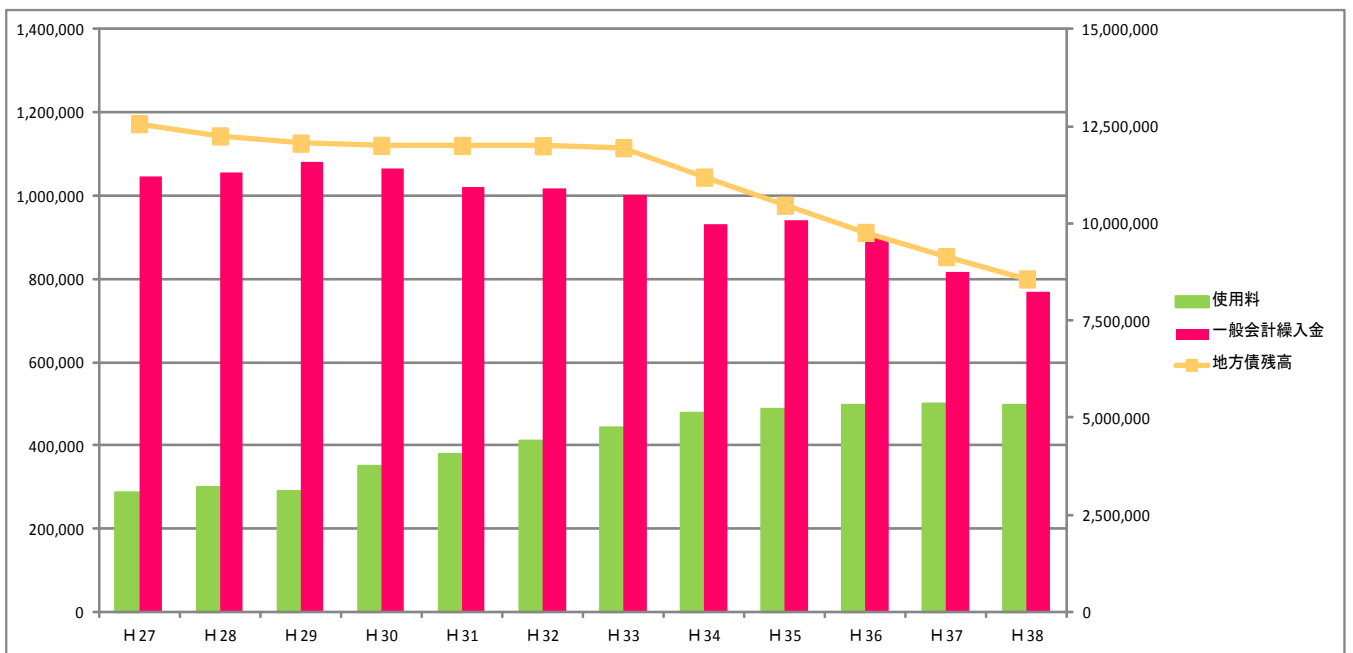


図 4

## 第6章 経営効率化・健全化の取組み

### 1. 水洗化率の向上

未接続世帯の現状を把握するとともに、普及啓発を実施することで、下水道への早期接続を促進し、水洗化率の向上に努めていきます。

### 2. 収納率の向上

下水道使用者間の負担の公平性を図るとともに、下水道事業に要する財源を確保するため、下水道使用料の収納率向上に努めていきます。

### 3. 不明水対策

下水道管渠等からの不明水は、経費回収にも大きな影響を及ぼすことから、原因の把握に努め、効果的な不明水対策を進めて、維持管理コストの削減を図ります。

### 4. 組織の合理化

下水道の事業経営を、効率的に行っていくために、必要に応じて組織体制の見直しを行うなど、合理的な組織となるよう検討していきます。

### 5. 積極的な情報公開

市の広報紙やホームページを活用し、下水道利用者へ適宜、事業の状況を提供し、親しみやすい下水道事業を目指すとともに下水道事業への理解を深めていきます。

## 収支計画表

【全体】

(単位:千円,%)

区 分		年 度											
		27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,342,635	1,355,136	1,368,749	1,415,280	1,402,279	1,429,002	1,444,948	1,408,855	1,426,244	1,395,115	1,314,833	1,265,519
	(1) 営 業 収 益 (B)	368,345	379,803	368,603	431,421	459,945	490,002	521,623	556,802	565,932	574,984	577,875	575,919
	ア 料 金 収 入	288,232	299,736	288,700	351,598	380,202	410,338	442,039	477,298	486,507	495,639	498,609	496,732
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他	80,113	80,067	79,903	79,823	79,743	79,664	79,584	79,504	79,425	79,345	79,266	79,187
	(2) 営 業 外 収 益	974,290	975,333	1,000,146	983,859	942,334	939,000	923,325	852,053	860,312	820,131	736,958	689,600
	ア 他 会 計 繰 入 金	966,836	975,238	1,000,072	983,789	942,264	938,930	923,255	851,983	860,242	820,061	736,888	689,530
	イ そ の 他	7,454	95	74	70	70	70	70	70	70	70	70	70
	2 総 費 用 (D)	524,960	493,701	488,719	541,049	552,821	568,196	594,670	598,893	587,221	573,929	567,715	557,288
	(1) 営 業 費 用	278,131	261,701	270,962	302,060	315,360	328,960	355,560	374,360	376,360	378,260	380,160	378,960
	ア 職 員 給 与 費	37,942	36,693	37,020	37,960	37,960	37,960	37,960	37,960	37,960	37,960	37,960	37,960
	イ そ の 他	240,189	225,008	233,942	264,100	277,400	291,000	317,600	336,400	338,400	340,300	342,200	341,000
	(2) 営 業 外 費 用	246,829	232,000	217,757	238,989	237,461	239,236	239,110	224,533	210,861	195,669	187,555	178,328
	ア 支 払 利 息	246,829	232,000	217,757	238,989	237,461	239,236	239,110	224,533	210,861	195,669	187,555	178,328
イ そ の 他													
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	817,675	861,435	880,030	874,231	849,458	860,806	850,278	809,962	839,023	821,186	747,118	708,231	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,038,678	1,234,795	1,432,451	1,738,202	1,768,825	1,799,011	1,715,581	323,615	259,437	254,963	252,354	243,875
	(1) 地 方 債	523,000	614,430	759,300	873,650	895,180	895,030	849,588	107,470	107,470	107,470	107,470	107,470
	うち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2) 他 会 計 補 助 金	90,431	117,424	128,301	69,920	55,583	53,019	59,817	43,835	42,805	41,663	42,387	36,857
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	359,921	441,970	515,150	715,300	735,130	764,430	725,500	89,880	89,880	89,880	89,880	89,880
	(6) 工 事 負 担 金	65,326	60,971	29,700	79,332	82,932	86,532	80,676	82,430	19,282	15,950	12,617	9,668
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,856,353	2,096,230	2,312,481	2,612,433	2,618,283	2,659,817	2,565,859	1,133,577	1,098,460	1,076,149	999,472	952,106
	(1) 建 設 改 良 費	971,147	1,165,091	1,367,469	1,682,000	1,723,350	1,752,500	1,668,000	268,990	268,990	268,990	268,990	268,990
	うち 職 員 給 与 費	62,975	62,758	65,060	61,990	61,990	61,990	61,990	61,990	61,990	61,990	61,990	61,990
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	885,206	931,139	945,012	930,433	894,933	907,317	897,859	864,587	829,470	807,159	730,482	683,116
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 817,675	△ 861,435	△ 880,030	△ 874,231	△ 849,458	△ 860,806	△ 850,278	△ 809,962	△ 839,023	△ 821,186	△ 747,118	△ 708,231	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)													
積 立 金 (K)													
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)													
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)													
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)													
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )													
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	95.2	95.1	95.5	96.2	96.9	96.8	96.8	96.3	100.7	101.0	101.3	102.0	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	368,345	379,803	368,603	431,421	459,945	490,002	521,623	556,802	565,932	574,984	577,875	575,919	
地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	12,571,322	12,254,613	12,068,901	12,012,118	12,012,365	12,000,078	11,951,807	11,194,690	10,472,690	9,773,001	9,149,989	8,574,343	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 益 的 収 支 分		1,046,949	1,055,305	1,079,975	1,063,612	1,022,007	1,018,594	1,002,839	931,487	939,667	899,406	816,154	768,717
	うち 基 準 内 繰 入 金	1,046,949	1,055,305	1,079,975	1,063,612	1,022,007	1,018,594	1,002,839	931,487	939,667	899,406	816,154	768,717
	うち 基 準 外 繰 入 金												
資 本 的 収 支 分		90,431	117,424	128,301	69,920	55,583	53,019	59,817	43,835	42,805	41,663	42,387	36,857
	うち 基 準 内 繰 入 金	67,531	69,704	64,982	56,202	45,475	46,511	47,581	43,835	42,805	41,663	42,387	36,857
	うち 基 準 外 繰 入 金	22,900	47,720	63,319	13,718	10,108	6,508	12,236	0	0	0	0	0
合 計		1,137,380	1,172,729	1,208,276	1,133,532	1,077,590	1,071,613	1,062,656	975,322	982,472	941,069	858,541	805,574

【公共下水道】

(単位:千円,%)

区 分		年 度											
		27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 益 的 収 入	1 総 収 入 益 (A)	1,265,946	1,280,753	1,281,007	1,338,842	1,327,300	1,352,666	1,367,995	1,333,681	1,345,102	1,315,459	1,239,284	1,192,709
	(1) 営 業 収 入 益 (B)	357,216	367,980	357,603	414,969	440,220	466,651	494,278	525,392	533,225	540,985	543,016	541,239
	ア 料 金 収 入	277,103	287,913	277,700	335,146	360,477	386,987	414,694	445,888	453,800	461,640	463,750	462,052
	イ 受 託 工 事 収 入 益 (C)												
	ウ その他 (雨水処理負担金)	80,113	80,067	79,903	79,823	79,743	79,664	79,584	79,504	79,425	79,345	79,266	79,187
	(2) 営 業 外 収 入 益	908,730	912,773	923,404	923,873	887,080	886,015	873,717	808,289	811,877	774,474	696,268	651,470
	ア 他 会 計 繰 入 金	901,276	912,678	923,330	923,803	887,010	885,945	873,647	808,219	811,807	774,404	696,198	651,400
	イ そ の 他	7,454	95	74	70	70	70	70	70	70	70	70	70
	2 総 費 用 支 出 (D)	500,482	470,531	452,952	515,785	527,064	541,762	567,099	571,271	560,225	547,641	541,767	531,872
	(1) 営 業 費 用	267,002	250,595	259,376	289,223	301,951	314,967	340,423	358,414	360,328	362,147	363,965	362,817
	ア 職 員 給 与 費	36,478	35,262	35,494	36,480	36,480	36,480	36,480	36,480	36,480	36,480	36,480	36,480
	イ そ の 他	230,524	215,333	223,882	252,744	265,472	278,487	303,943	321,934	323,849	325,667	327,485	326,337
	(2) 営 業 外 費 用	233,480	219,936	193,576	226,562	225,113	226,796	226,676	212,857	199,896	185,494	177,802	169,055
	ア 支 払 利 息	233,480	219,936	193,576	226,562	225,113	226,796	226,676	212,857	199,896	185,494	177,802	169,055
	イ そ の 他												
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	765,464	810,222	828,055	823,057	800,236	810,903	800,896	762,410	784,877	767,818	697,517	660,837	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	889,078	1,068,187	1,134,551	1,497,676	1,522,386	1,548,404	1,477,057	285,149	229,496	225,472	223,313	215,232
	(1) 地 方 債 借 入 金	434,400	523,863	582,600	733,752	756,427	756,300	717,902	90,812	90,812	90,812	90,812	90,812
	うち 資本費平準化債												
	(2) 他 会 計 補 助 金	90,431	117,424	127,601	69,920	55,583	53,019	59,817	43,835	42,805	41,663	42,387	36,857
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 (都道府県) 補助金	306,322	379,820	397,650	625,382	638,640	664,234	629,553	79,200	79,200	79,200	79,200	79,200
	(6) 工 事 負 担 金	57,925	47,080	26,700	68,622	71,736	74,850	69,785	71,302	16,679	13,797	10,914	8,363
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,654,542	1,878,409	1,962,605	2,320,733	2,322,622	2,359,307	2,277,953	1,047,559	1,014,374	993,290	920,830	876,069
	(1) 建 設 改 良 費	821,547	998,483	1,069,569	1,441,474	1,476,911	1,501,893	1,429,476	230,524	230,524	230,524	230,524	230,524
	うち 職員給与費	55,737	56,608	58,684	55,915	55,915	55,915	55,915	55,915	55,915	55,915	55,915	55,915
	(2) 地 方 債 借 入 金 返 還 金 (H)	832,995	879,926	893,036	879,259	845,711	857,415	848,477	817,035	783,849	762,765	690,305	645,545
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金												
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 765,464	△ 810,222	△ 828,054	△ 823,057	△ 800,236	△ 810,904	△ 800,896	△ 762,410	△ 784,878	△ 767,818	△ 697,517	△ 660,837	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)													
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)													
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)													
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)													
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )													
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	94.9	94.8	95.2	96.0	96.7	96.7	96.6	96.1	100.1	100.4	100.6	101.3	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 入 益 (B)-(C) (S)	357,216	367,980	357,603	414,969	440,220	466,651	494,278	525,392	533,225	540,985	543,016	541,239	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	11,506,188	11,150,125	10,839,688	10,694,181	10,604,897	10,503,783	10,373,208	9,646,986	8,953,949	8,281,995	7,682,502	7,127,770	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 益 的 収 支 分		981,389	992,745	1,003,233	1,003,626	966,753	965,609	953,231	887,723	891,232	853,749	775,464	730,587
	うち 基準内繰入金	981,389	992,745	1,003,233	1,003,626	966,753	965,609	953,231	887,723	891,232	853,749	775,464	730,587
	うち 基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分		90,431	117,424	127,601	69,920	55,583	53,019	59,817	43,835	42,805	41,663	42,387	36,857
	うち 基準内繰入金	67,531	69,704	64,982	56,202	45,475	46,511	47,581	43,835	42,805	41,663	42,387	36,857
	うち 基準外繰入金	22,900	47,720	62,619	13,718	10,108	6,508	12,236					
合 計		1,071,820	1,110,169	1,130,834	1,073,546	1,022,336	1,018,628	1,013,048	931,558	934,037	895,412	817,851	767,444

【特定環境保全公共下水道】

(単位:千円,%)

区 分		年 度											
		27年度 (決 算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	76,689	74,383	87,742	76,438	74,979	76,336	76,953	75,174	81,142	79,656	75,549	72,810
	(1) 営 業 収 益 (B)	11,129	11,823	11,000	16,452	19,725	23,351	27,345	31,410	32,707	33,999	34,859	34,680
	ア 料 金 収 入	11,129	11,823	11,000	16,452	19,725	23,351	27,345	31,410	32,707	33,999	34,859	34,680
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
	ウ そ の 他												
	(2) 営 業 外 収 益	65,560	62,560	76,742	59,986	55,254	52,985	49,608	43,764	48,435	45,657	40,690	38,130
	ア 他 会 計 繰 入 金	65,560	62,560	76,742	59,986	55,254	52,985	49,608	43,764	48,435	45,657	40,690	38,130
	イ そ の 他												
	2 総 費 用 (D)	24,478	23,170	35,767	25,264	25,757	26,434	27,571	27,622	26,996	26,288	25,948	25,416
	(1) 営 業 費 用	11,129	11,106	11,586	12,837	13,409	13,993	15,137	15,946	16,032	16,113	16,195	16,143
ア 職 員 給 与 費	1,464	1,431	1,526	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	1,480	
ウ ち 退 職 手 当													
イ そ の 他	9,665	9,675	10,060	11,356	11,928	12,513	13,657	14,466	14,551	14,633	14,715	14,663	
(2) 営 業 外 費 用	13,349	12,064	24,181	12,427	12,348	12,440	12,434	11,676	10,965	10,175	9,753	9,273	
ア 支 払 利 息	13,349	12,064	24,181	12,427	12,348	12,440	12,434	11,676	10,965	10,175	9,753	9,273	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息													
イ そ の 他													
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	52,211	51,213	51,975	51,174	49,222	49,902	49,382	47,552	54,146	53,368	49,601	47,394	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	149,600	166,608	297,900	240,526	246,439	250,607	238,524	38,466	29,941	29,491	29,041	28,643
	(1) 地 方 債	88,600	90,567	176,700	139,898	138,753	138,730	131,886	16,658	16,658	16,658	16,658	16,658
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債												
	(2) 他 会 計 補 助 金			700									
	(3) 他 会 計 借 入 金												
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	53,599	62,150	117,500	89,918	96,490	100,196	95,947	10,680	10,680	10,680	10,680	10,680
	(6) 工 事 負 担 金	7,401	13,891	3,000	10,710	11,196	11,682	10,891	11,128	2,603	2,153	1,703	1,305
	(7) そ の 他												
	2 資 本 的 支 出 (G)	201,811	217,821	349,876	291,700	295,661	300,510	287,906	86,018	84,086	82,859	78,642	76,037
(1) 建 設 改 良 費	149,600	166,608	297,900	240,526	246,439	250,608	238,524	38,466	38,466	38,466	38,466	38,466	
ウ ち 職 員 給 与 費	7,238	6,150	6,376	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075	6,075	
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	52,211	51,213	51,976	51,174	49,222	49,902	49,382	47,552	45,621	44,394	40,177	37,571	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他													
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 52,211	△ 51,213	△ 51,976	△ 51,174	△ 49,222	△ 49,902	△ 49,382	△ 47,552	△ 54,146	△ 53,368	△ 49,601	△ 47,394	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)													
積 立 金 (K)													
前 年 度 からの 繰 越 金 (L)													
前 年 度 繰 上 充 用 金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)													
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)													
実 質 収 支 黒 字 (P)													
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )													
収 益 的 収 支 比 率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	111.7	112.7	114.3	115.6	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	11,129	11,823	11,000	16,452	19,725	23,351	27,345	31,410	32,707	33,999	34,859	34,680	
地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V)													
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)	1,065,134	1,104,488	1,229,213	1,317,937	1,407,468	1,496,295	1,578,599	1,547,704	1,518,741	1,491,006	1,467,487	1,446,573	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度											
		27年度 (決 算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収 益 的 収 支 分		65,560	62,560	76,742	59,986	55,254	52,985	49,608	43,764	48,435	45,657	40,690	38,130
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金	65,560	62,560	76,742	59,986	55,254	52,985	49,608	43,764	48,435	45,657	40,690	38,130
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金												
資 本 的 収 支 分				700									
	ウ ち 基 準 内 繰 入 金			700									
	ウ ち 基 準 外 繰 入 金												
合 計	65,560	62,560	77,442	59,986	55,254	52,985	49,608	43,764	48,435	45,657	40,690	38,130	